

# ICP (Internal Compliance Programme) の基本

経済産業省貿易経済協力局  
安全保障貿易管理課

1

## 目次

- 1 ICP導入の背景
- 2 ICP基本要素
- 3 ICP届出と立ち入り検査
- 4 ICP策定支援

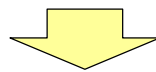
2

# 1 ICP導入の背景

3

## ICP導入の背景

- 政府がより注意を要する案件に集中することで効果的な輸出管理につながる。
- 産業界が自主管理を行うことで違法輸出のリスクを減らす。



## Internal Compliance Program (ICP) 導入の促進

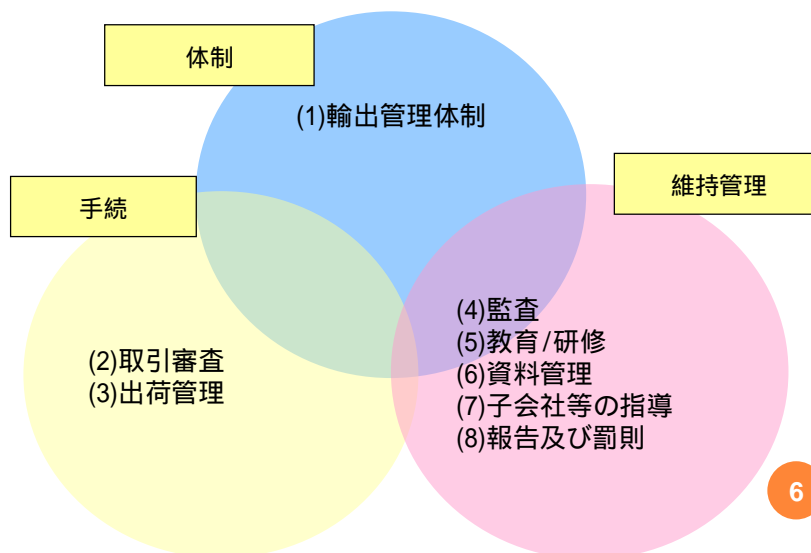
- ✓ 1987年より企業へICPを導入を奨励。
- ✓ 海外子会社への導入も奨励。
- ✓ 包括許可(bulk License)の必要条件
- ✓ 優先審査 (First Track Systems)
- ✓ 経済産業省ホームページへの掲載

4

## 2 ICP基本要素

5

### ICP の基本的な要素



6

## (1)輸出管理体制

輸出管理業務を担う

- 最高責任者(Chief Export Control Officer(CECO))
- 輸出管理統括部門(Administrative Department for Export Control)

を定め、それぞれの権限及び責任を明確にする。

### Chapter 3: Organization

#### Article 5 (Chief Export Control Officer)

In order to carry out the export security control related business fairly and smoothly, and in accordance with the basic policies, a representative director or other individual of corresponding status shall be assigned as Chief Export Control Officer (hereinafter referred to as the "CECO") for Security Export Control.

#### Article 6 (Administrative Department for Export Control)

1. An Administrative Department for Export Control (hereinafter referred to as the "Administrative Department") shall be established, where the CECO or the person appointed by the CECO shall take control. ...

7

## (2)該非判定・取引審査

引き合いがあってから、その貨物や技術がリスト該当品か否か、また、どのような相手か(引合い先、需要者等の確認)、どのような用途に使うのか(具体的な用途の確認)等の審査を行う。

この判定や審査の手続きを定め、その手続きに従って、当該取引を進めてよいか否かを判断する。

- ✓ 製品を自ら製造せず購入品を輸出する場合であっても、組織内で該非確認(該非判定)が適切に行う。
- ✓ 該非判断や取引審査の最終責任者・担当者を定め、責任範囲を明確にする。
- ✓ 組織内での社内での手続き方法(マニュアル)や確認のための書式(帳票類)を定める。
- ✓ 該非判定や取引審査の結果は、該非判定書や取引審査票などの記録を残す。

8

該非判定者の責任範囲を明確にし、ダブルチェック体制とする。

- 該非判定を行う部門 **設計担当者等**
- 判定内容を審査し、最終決定を行う部門  
**法的な知識を持ち、かつ技術的な評価・分析ができる者等**

取引審査は、多段階チェックで取引の可否を判断する。

- リスト規制貨物や疑義がある取引等の場合には、**最高責任者や最終判断権者(取締役等)の判断**を仰ぐ。
- 国内取引であっても、輸出等をされることが明らかな場合には、**直接輸出と同様の取引審査**を行う。

#### Chapter 4: Procedures

##### Article 8 (Classification)

1. In case of exporting Items it shall be determined whether the Items come under the "List control items" or not
2. The Administrative Department shall appoint both the department to classify Items and ...

##### Article 9 (End-Use Verification)

When there is an inquiry to the sales department concerning exports, verification shall be made as to whether the end use of export and provision falls under the following. ...

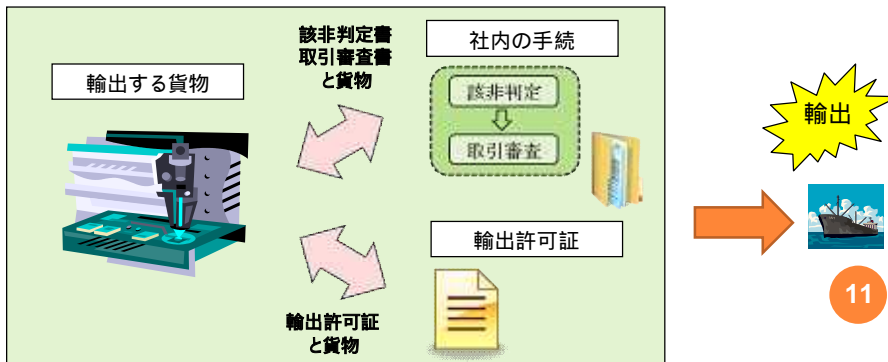
##### Article 10 (End-User Verification) ...

##### Article 11 (Transaction screening)

1. When the inquiry concerning export and provision falls under the following, the Sales Department shall fill out the "Screening sheet" and apply for an examination of transaction...
  - (1) When the said Items come under the Attachment List No.1 item 1 through 15 ...
  - (2) When the inquiry corresponds to either (1) or (2) concerning the verification of end use given in Article 9.
  - (3) When the inquiry corresponds to either (1) or (2) concerning the verification of end user given in Article 10.
  - (4) When the METI informs that License application is required.
  - (5) When it is not clear or it is doubtful whether the inquiry falls under (1) through (3) of this Article. ...
5. The Sales Department shall not proceed in the said transaction without the approval of [Enter the name of the decision maker of transaction]

### (3) 出荷管理

貨物の出荷前に、「貨物の同一性」、「社内手続き」、「輸出許可証」等、  
所要の手続きが済んでいるかどうかを確認すること。



出荷担当部門(者)は、以下の点に留意して出荷手続きを行う。  
また、輸出管理部門(者)は、出荷部門から常に報告を受ける  
体制とし、万一、通関時の事故が発生した場合には、適切な  
対応が速やかに実施できるようにしておく。

- ✓ 出荷時には、出荷チェックリスト等による確認を行う。
- ✓ 出荷時のチェック結果は、輸出管理部門(者)に報告する。
- ✓ 通関時に事故があった場合には、速やかに輸出管理部門(者)に報告し、適切な対応をする。

技術の提供においても、上記に準じた対応を！

#### Chapter 5: Shipment control

##### Article 13 (Shipment control of goods)

1.1. The [Enter the name of the department in charge of the shipment] shall confirm that the Classification given in Article 8 and the procedures of the transaction screening as given in Article 11 are performed, ...

##### Article 14 (Provision of technologies control)

1. The [Enter the name of the department in charge of providing technologies] shall confirm that the procedures of the classification according to Article 8...

#### (4) 監査

輸出管理統括部門等は、輸出管理業務についての監査の体制及び実施に係る手続を定め、監査を定期的を実施する。また、改善が必要な場合は、被監査部門から対応策を報告させ、確認する。

##### Article 15 (Audit)

The Administrative Department will execute a periodic audit to confirm that the security export control within the Company is implemented appropriately based on this regulation.

13

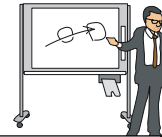
- ✓ 組織内で適切な輸出管理が継続して行われるようにするためには、輸出管理の監査手続を定めて、定期的に監査を実施するよう努めることが必要
- ✓ 監査は外為法関係法令の適用の妥当性の確認も含んでいることが必要
- ✓ 監査はすべての輸出関係部門に対し、実施することが重要

14

## (5)教育/研修

輸出管理業務に従事者等に対し、最新の法及び法に基づく命令の周知その他関係法令の規定を遵守するために必要な指導を行う。

また、最高責任者や輸出管理の担当者に対して、必要な知識や技能を習得させるための研修を行うよう努める。



### Chapter 7: Training and education Article 16 (Training and education)

The Administrative Department and the head of export management in the business division will carry out systematic training and education in order to educate the officers and employees the significance of the compliance of the Foreign Exchange Law and related measures, as well as this regulation and of its correct implementation.

15

## (6)資料管理

特定重要貨物等の輸出等の文書、図画、電子データなどを適切な期間保存する。

輸出関連書類は、原則として法で求める期間(7年間)保存することが必要。

### Chapter 8: Document Control Article 17 (Document control or the preservation of the recording medium)

Documents or recording medium concerning export and provision of controlled Items shall be stored for at least 7 years from the date on which the goods have been exported or from when the technologies have been provided.

16



## (7)子会社等の指導

日本や海外にある子会社に対しては、実情に即した指導を行う。

海外にある子会社については、所在する国の法令、親会社の方針に基づいて、輸出管理を指導する。

### Chapter 9: Guidance to subsidiaries and affiliates

#### Article 18 (Guidance to subsidiaries and affiliates)

The Administrative Department for Export Control and the head of export management in the business division will give instructions conforming to the actual situation to the subsidiaries and affiliates that handle export and provision of controlled items.

## (8)報告及び罰則

関係法令に違反したとき、又は違反したおそれがあるときは、速やかに国に報告し、その再発防止のために必要な措置を講ずること。また必要な罰則も設ける。

- ✓法令違反又は法令違反があったおそれがある場合は、
  - ✓組織内の輸出管理の最高責任者(代表取締役社長、学長、理事長など)に報告
  - ✓経済産業省(安全保障貿易検査官室)に報告を速やかにできるよう、内部手続を明確にすることが必要
  
- ✓経済産業省への報告後、法令違反などの原因を調査した上で、適切な再発防止策を策定し、確実に実施することが必要

**Chapter 10: Reports**

**Article 19 (Reports)**

1. When the officers or employees are aware of the fact of any violation or any chance of violation of the Foreign Exchange law and relatives or this CP, the officers or employees must make a prompt report to the Administrative Department to that effect.

2. The Administrative Department shall investigate the contents of the report submitted according to the above 1. of this Article, and shall report to the CECO of the Security Export Control when any violation should be confirmed. CECO shall give instructions ...

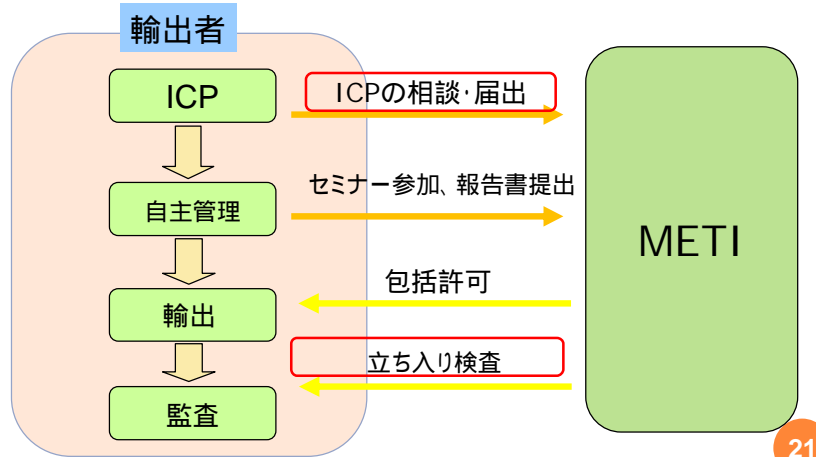
**Chapter 11: Penalties**

**Article 20 (Penalties)**

A person as well as the interested party who has intentionally or by gross negligence violated this regulation shall be subject to a penalty according to the resolution made by the board of directors and the office regulations....

### 3 ICP届出と立ち入り検査

## 輸出者とMETIとの関係



## ICPの届出

輸出者は以下の資料を提出する。

- ✓ ICP規定
- ✓ 総括表 (ICPの概要)
- ✓ 輸出者等概要 / 自己管理チェックリスト (CL)

[http://www.meti.go.jp/policy/anpo/hp/compliance\\_programs.html#cp](http://www.meti.go.jp/policy/anpo/hp/compliance_programs.html#cp)

## 自己管理チェックリスト(CL)

### 自己管理チェックリスト

**(記入要項)**

1. A欄に輸出管理内規事項の概要を記入する。①～④、⑤又は⑥を選択する項目については、輸出管理内規事項の概要を要約する項目では無く、個々の具体的な輸出管理内規事項の概要を要約する項目とする。なお、A欄に記入不要な項目については、空欄のまま記入すること。
2. B欄に、輸出管理内規事項の概要を要約する項目について、①～④、⑤又は⑥を選択する項目については、輸出管理内規事項の概要を要約する項目とする。B欄に記入不要な項目については、空欄のまま記入すること。また、B欄に記入する項目は、輸出管理内規事項の概要を要約する項目とする。B欄に記入不要な項目については、空欄のまま記入すること。
3. B欄には、①～④の項目を要約する項目を要約する項目とする。また、⑤、⑥の項目については、輸出管理内規事項の概要を要約する項目とする。B欄に記入不要な項目については、空欄のまま記入すること。
4. 輸出管理内規事項の概要を要約する項目については、①～④、⑤又は⑥を選択する項目については、輸出管理内規事項の概要を要約する項目とする。B欄に記入不要な項目については、空欄のまま記入すること。
5. ①～④の項目に輸出管理内規事項については、輸出管理内規事項の概要を要約する項目とする。B欄に記入不要な項目については、空欄のまま記入すること。

輸出管理事項	評価項目	A欄 輸出管理内規事項上の取扱い	出題 実際の取組	輸出管理事項 取組の取組
1-1	輸出管理の最高責任者(注)は、組織を代表する者が、輸出管理に関する業務分担及び責任範囲が明確か。	①輸出管理内規事項上で定められている。 ②輸出管理内規事項以外の規程等で定められている。 ③輸出管理内規事項上では定められていない。	①輸出管理内規事項の取組が実施されている。 ②輸出管理内規事項の取組が実施されているが、輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 ③輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 ④輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 ⑤輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 ⑥輸出管理内規事項の取組が実施されていない。	輸出管理内規事項の取組が実施されている。 輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 輸出管理内規事項の取組が実施されていない。
1-2	輸出管理に関する業務分担及び責任範囲が明確か。	①輸出管理内規事項上で定められており明確である。 ②輸出管理内規事項以外の規程等で定められており明確である。 ③輸出管理内規事項上の定めがない。	A欄に①、②又は③の取組をした場合： ①輸出管理内規事項の取組が実施されている。 ②輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 ③輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 A欄に④～⑥の取組をした場合： ④輸出管理内規事項の取組が実施されている。 ⑤輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 ⑥輸出管理内規事項の取組が実施されていない。	輸出管理内規事項の取組が実施されている。 輸出管理内規事項の取組が実施されていない。 輸出管理内規事項の取組が実施されていない。

評価項目      ICP上の取扱い      実際の取組      備考: ICPの該当条項

## 自己管理チェックリスト(CL)の概要

### 輸出管理体制

- ✓輸出管理の最高責任者(注)は、組織を代表する者が。
- ✓輸出管理に関する業務分担及び責任範囲が明確か

### 取引審査(該非判定を含む)

- ✓取引審査の最終判断権者は取締役等(注)か。
- ✓取引審査の最終判断権者が疑義ある取引を防止する体制であるか。

### 出荷管理

- ✓出荷管理のための手続(管理部門及び管理方法等)を明確に定めているか

### 監査

- ✓監査対象部署や対象項目は明確か。

### 教育(指導及び研修を含む。)の体制

### 資料管理

### 子会社及び関連会社の指導

### 報告及び再発防止

## 立ち入り検査

- 2005年6月からの包括許可制度の実施されたことに伴い、適切な輸出管理の実行を確保するため、「法令遵守立入検査」を実施。
- 法令遵守立入検査は、違反の有無に関わらず包括許可保有者などに対して適宜実施。
- 法令遵守立入検査は、「輸出者等概要・自己管理チェックリスト」の項目に従って、内部規程の整備状況及び実際の取り組み状況を検査する。

## 4 ICP策定支援

## ICP策定の支援

METI(安全保障貿易検査官室)において、ICPの策定の問い合わせや相談を行っている。

また非政府組織(CISTEC)のホームページに6種類のモデルICP掲載している。

	自社品あり (製造業など)	自社品なし (商社など)
輸出管理部門	Type 1A	Type 1B
輸出管理責任者	Type 2A	Type 2B
最高経営責任者 (CEO) など	Type 3A	Type 3B

<http://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>

27

## Information as to ICP

The screenshot shows the METI website's 'Export Control' page. A yellow box labeled 'ICP' points to the '企業等の自主管理の促進' (Promotion of Self-Management of Companies) section. Below this, there is a list of news items, including one dated '平成23年10月28日' (October 28, 2011) regarding the '輸出管理の自主管理' (Self-Management of Export Control). At the bottom of the page, a yellow box contains the URL: <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/index.html>.



どうもありがとうございました

経済産業省貿易経済協力局  
安全保障貿易管理課